

総合交通メールマガジン

第35号

平成23年5月31日発行

発行元：国土交通省 政策統括官付 秋村参事官室

目次



地域の取り組み紹介【震災特集】

- ・ 山古志から被災地、そして全国へ
～ 震災からの復興
地域モビリティ&地域コミュニティ確保の『ノウハウ』紹介します ～



Topics

- ・ 震災を踏まえたインフラ整備のあり方について議論が進められています
～ 社会資本整備重点計画の見直しについて ～



参事官室だより

- ・ 『地域モビリティ確保の知恵袋2011』～地域の様々な人々が参加・協力し、地域の交通を確保していくための工夫・ノウハウ～ 完成！ 近日HPへ公開します
- ・ 「ICTを活用した歩行者移動支援システムの水平展開に向けた事例とノウハウについて」をホームページに掲載しました
- ・ 平成23年度ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業について【募集：平成23年6月24日締切】
- ・ 室員紹介 ～第一回 秋村参事官 ～



Information

- ・ 総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！
- ・ 地域の取り組み募集！！



編集後記

地域の取り組み紹介 【震災特集】



山古志から被災地、そして全国へ

(新潟県 長岡市)

～震災からの復興地域モビリティ&地域コミュニティ確保の「ノウハウ」紹介します～

東日本大震災から2ヶ月以上が経過する中で、復興に向けた議論も様々なところで行われています。復興の取り組みのなかでも、地域における移動の確保、モビリティ確保は、衣・食・住の確保の次に日常生活、学業を行い、生計を立て、文化を営む上で欠かせない要素になってくるかと思えます。

今回の東日本大震災は『想定外』と言われることが多く、復興の道のりも『想定外』のものも多いことかと思えます。しかしながら、全国には厳しい自然災害を乗り越え、一步一步復興そして新たな日常に向けた活動を進めている方々がいらっしゃいます。本メールマガジンでは、復興の取り組みの先駆者として中越地震からの復興を遂げる旧山古志村における地域モビリティ確保の取り組みをとおして、被災地域の地域モビリティの確保、地域コミュニティ確保に必要な『ノウハウ』について紹介したいと思います。

今回の趣旨に賛同頂き、ご協力頂いたのは(社)中越防災安全推進機構 山口壽道様、NPO中越防災フロンティア 木村浩和様のお二人です。以下編集者Nとお二人の対談形式にて、紹介させていただきます。

【社団法人 中越防災安全推進機構】 <http://c-bosai-anzen-kikou.jp/>

【NPO 中越防災フロンティア】 <http://c-bosai-frontier.jp/communitybus/outline.html>

Topics

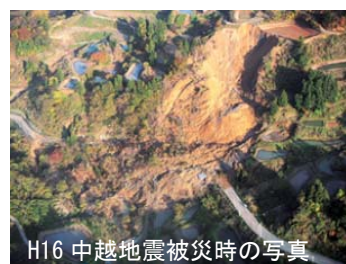
震災を踏まえたインフラ整備のあり方について議論が進められています

～ 社会資本整備重点計画の見直しについて ～

国土交通省において、今回の東日本大震災を踏まえた各種検討が進められています。その中でも、社会資本整備に係る長期的な計画である社会資本整備重点計画についての議論が5月18日に行われました。今回の大震災を踏まえ、どのように社会資本整備を進めていくべきか、多方面からの議論を踏まえとりまとめていく予定です。以下のホームページに5/18の会議資料が公表されておりますのでご参照ください。本メールマガジンにおいても、国土交通省で進む各種震災対応の議論について紹介していきたいと思っています。

■ 第16回社会資本整備審議会計画部会配付資料

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/sogo08_sg_000045.html



H16 中越地震被災時の写真

幸せをのせて走り出します クローバーバス

平成18年12月にこの地域の路線バスは廃止され、その後「復興基金」によってコミュニティバスとして運行してきました。
そして地域の皆様や協力企業により、平成20年7月からは、NPO中越防災フロンティアが、復興の「クローバーバス」としてバスを運行することになりました。
クローバーバスは「安全・通学・通商」など、皆様の暮らしに欠かせない生活の足り(バス)として、これからも走り出します。

会員制のバスとして「NPO中越防災フロンティア」がクローバーバスを運行しています。

H26年7月1日	復興基金による運行	路線バス廃止 H16.12
H25年度	中越防災フロンティアによる運行	地域の皆さんの協力と整備
	地域住民主体の組織による運行	

■ NPO法人中越防災フロンティアとは
中越地震も影響を受けた旧山古志村で、新山古志村を建設するNPO法人です。中越地震の被災地住民の生活再建を支援することと、中越地震の被災地の総合的な復興の向上を目指して活動しています。
(ホームページ: <http://c-bosai-frontier.jp/>)

参事官室だより



地域モビリティ確保の知恵袋2011

～ 地域の様々な人々が参加・協力し、地域の交通を確保していくための工夫・ノウハウ～ 完成！近日HPへ公開

当室では、地域モビリティ確保に向けた施策や取組みを効果的に計画・実施するための基礎的な情報・工夫・ノウハウを取りまとめた「地域のモビリティ確保の知恵袋2011」を発刊しました。

副題の～地域の様々な人々が参加・協力し、地域の交通を確保・・・とありますように、本書は、地域モビリティ確保の取り組み実現のプロセスにおいて、複数の主体の合意形成についての工夫やノウハウを分かりやすく取りまとめたものとなっています。



本書について、5月中に各都道府県、区市町村の総合交通施策関係ご担当者等に配布させていただきました。今後の業務の参考としてご利用頂ければ幸いです。また、本書の内容は当室のHP「地域のモビリティ総合サイト」に**6月中にも掲載予定**です、あわせてご利用下さい。HPへの掲載前に必要な方がいらっしゃいましたら、当室までお気軽にお問い合わせください。

最後になりますが、本書の作成にご協力頂きました学識経験者、ヒアリング等協力主体の皆様、本書の配布にご協力頂きました各都道府県等の皆様に感謝申し上げます。

【「地域のモビリティ総合サイト」のホームページ】（※現在、昨年度発行2010を公開中）

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000001.html



「ICTを活用した歩行者移動支援システムの水平展開に向けた事例とノウハウについて」をホームページに掲載しました

地域の課題に対応するため、ソフト施策を活用した歩行者の移動支援を実施しようとする地方公共団体や協議会等が、システム導入時に必要となるノウハウを得、参考に活用されることを期待して作成しました。以下のホームページに掲載しておりますご活用下さい。

■事例とノウハウ公表ホームページ：

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000031.html



平成23年度ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業について

歩行者移動支援システムを用いた本格的なサービス展開に向けた地方公共団体等に対して支援する「ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業」を実施する予定です。以下

のホームページに同事業の実施を希望する団体の募集を案内しております。応募の締切は、**平成 23 年 6 月 24 日（金）**です。

■「平成 23 年度ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業」の募集開始

http://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu06_hh_000021.html

室員紹介 ～ 第一回 秋村参事官～

4月号に引き続き当室のメンバー紹介として、メンバーの経歴のうち特に交通に関する経験や知識、小話について紹介していきたいと思います。第一回は、秋村参事官です。この3月まで赴任していた埼玉県春日部市における話題を紹介いたします。



春日部駅前の看板です

Information

総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！

総合交通メールマガジンでは、読者の皆様からのご意見・ご要望を踏まえて内容を充実させていきたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなど、どのようなことでも構いませんので、ご意見等頂けると幸いです。様式、送付先については、下記URLをご利用下さい。

URL：<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/iken-merumaga.xls>

引き続き、人事異動等により、メールマガジンの受付窓口が変更になった行政機関等の方については、送信先の変更を申請下さい。なお、変更内容については、以下までお願いします。

E-mail：soukou@mlit.go.jp

地域の取り組み募集！！

当室では、情報提供頂いた取り組みをメールマガジンで紹介することにより、各地域でノウハウ等の情報共有・情報交換ができればと考えており、総合的な交通施策の取り組みについて情報提供頂ける自治体等を募集しています。自薦・他薦は問いませんので、お気軽にご連絡下さい。

また、被災地への情報支援の意味でも被災後の取り組み、災害を見据えた防災力向上の取り組み等あれば、是非情報提供頂ければと思います。

【情報提供頂く内容】

- 例えば、
- ・ 災害時の協力体制を念頭に置いた、高齢者のモビリティ確保の取り組み
 - ・ 低炭素社会の実現に向けモビリティのあり方を見直す取り組み(交通の再編等)
 - ・ 交通の改善により地域活性化を図る取り組み など

※ これまでに、推薦頂いたものも含めて62件の取り組みを紹介させていただきました。

バックナンバー一覧：

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000005.html



地震発生から2ヶ月以上がたつ中で、東日本大震災への対応として国土交通省では仮設住宅確保、道路や河川の復旧等に向けた取り組みを進めています。当室においても、総合的な交通体系整備の観点から、平成16年に発生した中越地震から7年目を迎えている中、現在進行形で取り組まれている復興への活動を経て得られた、地域社会の生命線である地域モビリティ確保の『ノウハウ』の紹介を『震災特集』として取り上げました。是非被災地及びその他地域の皆様方のご参考になればと思っています。

今回お聞きしてきた『ノウハウ』は、5/27に土木学会・日本都市計画学会において公表された東日本大震災に関する『被災地復興の取り組みにおける提言(以下URL)』と比較しても、共通項目が多く、今回の視点が被災地の方にとって重要であることを改めて認識いたしました。(参考)土木学会・日本都市計画学会中間とりまとめ 「地域共通の提言事項」

http://committees.jsce.or.jp/2011quake/system/files/2011_2nd_0007.pdf

「復興から新たな日常へ」、7年を過ぎた中越地震における取り組みも現在進行形です。東日本大震災からの復興も、地域ごとに粘り強く取り組まれることになるかと思えます。今回は地震からの復興の事例でしたが、それにとどまらず地域の元気や活力、安全・安心につながる取り組みをより幅広く、よりたくさん紹介していければと考えております。

【問い合わせ先】

国土交通省 政策統括官付参事官室 野津隆太

TEL：03-5253-8111（内線53-113）

FAX：03-5253-1675

E-mail：soukou@mlit.go.jp

URL：<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/index.html>

